

辞退者が多く、その結果入学者についてみれば第1次募集入学者に比べて入試成績が必ずしも優れているわけではない。また、第2次募集入学者のその大学に定着する割合が低いと指摘する大学もある。

その他

大学入試センターでは、第2次試験の効果について興味ある研究を行った。すなわち、共通1次試験全受験者を「総合強」、「理系強」、「文

系強」、「総合中」、「総合弱」の5つの集団に分類し、共通1次試験のみによる選抜シミュレーションを行ってその結果得られた合格者の学力特性と、実際の合格者の学力特性を比較することによって第2次試験の効果を論じたものである。その詳細をここで紹介することはできないが、全国的なデータをもっている大学入試センターだからこそできた研究であること、各大学で参考になるであろうと思われる興味のある結果が得られていることを付言しておきたい。

受験者・合格者の属性

受験者・合格者の属性に関する調査・研究は、ほとんどの大学で継続的に実施している。本研究報告書は昭和63年度のものであるが、以下では少なくとも部分的には平成元年度の各大学の調査・研究を含めて概観したい。

受験者（志願者）層および合格者（入学者）層の分析

各大学は、従来継続的に行ってきた調査・研究方法、各種のアンケート調査、追跡調査などの方法を駆使して、受験者などの属性の変化について研究している。具体的な調査・研究項目は多岐にわたるが、受験者・合格者・入学辞退者・入学者の属性の出身地別、出身高校別、現役・浪人別、男女別などに関する調査分析、併

願大学（公立、私立を含む）に関する調査研究、入学者の意識や勉学意欲などに関する調査研究などを詳細に行った大学が多かった。受験機会複数化以前と比べると、志願者と受験者の差および合格者と入学者の差は依然として大きく、昨年度より小さくなる傾向はみられなかった。各種の調査結果の分析から、入学者あるいは現代の若者一般の資質について、その画一性、無気力性、自立性・創造性・積極性などの欠如、などの特徴が明らかに認められたとした大学が少くないが、このような憂慮すべき現状を打破するために大学で可能な方策は何かを真剣に論じている大学がある。またいくつかの大学で、受験機会複数化の制度の前後の共通第1次学力試験得点変動を統計学的手法を駆使して分析し、いわゆる国立大離れや学力低下の現象に一定の

歯止めをかけたとし、受験機会複数化の積極的側面を強調している。なお昨年度も指摘したことであるが、教員養成系大学が必ずしも教員養成を前提としない課程やコースを設置する例がますます増えており、教員養成系大学のこのような質的変化に対応するための調査・研究を行った大学が増えている。

入学辞退者

昨年度と同様、入学辞退者と出身地・出身高校、併願大学と実際に入学した大学（公立・私立を含む）、合格順位あるいは得点順位、男女別、辞退理由、などとの関係が詳細に調査された。また第2次募集合格者や追加合格者の辞退者についても同様の調査が行われた。ある大学では、合格者の数十パーセントが入学を辞退し、その理由として80パーセントを超える辞退者が他大学合格をあげているという。このような調査・研究の動機のひとつはいうまでもなく至上命令ともいべき定員確保のためである。入学辞退者数をできるだけ正確に予測するための方法を研究開発せざるを得なかったからである。平成元年度の結果をみると、3度の複数化の経験を経て各大学は、ある程度信頼できる入学辞退者数推定の統計的方法をほぼ開発したように思われる。

辞退理由が必ずしも論理的・必然的でない、あるいは受験産業などの情報を無条件に受け入れている例が多い現状に対応して、大学と受験生、その家族、あるいは高等学校などとの交流

を通して大学の内容を正確に知ってもらおうと努力している大学が増えている。具体的には、高校生と家族対象の公開説明会、高等学校進学指導担当者との懇談会などであるが、このような努力は今後も積極的に推進すべきであろう。

その他

受験機会の複数化は、平成元年度で3回の経験を積んだことになるが、受験生の地理的流動性がいっそう増していると報告している大学が多い。それが地元大学への入学者数の減少という結果につながった大学が多い。また多くの大学では、受験生の比較的多い高校別に受験者（推薦入学志願者を含む）、合格者、入学者などの調査データを継続的に蓄積する努力を払っている。そのデータの分析結果として、いわゆる高校間格差は減少の傾向にあると報告した大学がある。

連続受験者とは、昨年およびそれ以前の入試で不合格になり、同じ大学を今年も受けた受験生をいうが、浪人年数別に継続的に調査を行っている大学がいくつかある。ある大学では、これまでの調査結果と異なり、入試成績の向上が顕著に認められたのは共通1次試験ではなく2次試験であり、それは受験機会複数化のためであろうとしている。

その他、第1次募集学生と第2次募集学生との比較、現役と浪人の比較、などの調査・研究をアンケート、追跡調査などの方法で継続的に行い、データの蓄積と分析を行った大学が多い。